



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 タクマ 上場取引所 東大
 コード番号 6013 URL http://www.takuma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦 TEL 06(6483)2610
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,328	△18.9	△964	—	△684	—	△885	—
22年3月期第1四半期	17,674	△5.8	△399	—	△174	—	△480	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10.71	—
22年3月期第1四半期	△5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	85,402	21,706	25.2	259.84
22年3月期	97,512	23,290	23.6	278.54

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,486百万円 22年3月期 23,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	93,000	△2.2	2,000	42.0	3,000	49.0	2,600	497.5	31.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの業績管理については年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示していません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	87,799,248株	22年3月期	87,799,248株
23年3月期1Q	5,107,535株	22年3月期	5,105,328株
23年3月期1Q	82,692,998株	22年3月期1Q	82,547,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が緩やかに増加するなど、一部に景気回復の動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の下で、公共投資の削減による価格競争の激化及び民間需要の低迷により、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況にある中、当社グループは積極的に営業活動を展開してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は33,630百万円と前年同期に比べ4,497百万円(+15.4%)の増加となりました。売上高については14,328百万円と前年同期に比べ3,345百万円(△18.9%)の減少となりました。また、海外において未着工であった請負工事にかかる契約解除等が21,216百万円ありましたので、受注残高については100,214百万円となりました。

損益面においては、当第1四半期連結累計期間の営業損失は964百万円、経常損失は684百万円、四半期純損失は885百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	セグメント利益(営業利益)
環境・エネルギー(国内)事業	28,114	9,205	△168
環境・エネルギー(海外)事業	175	934	△85
民生熱エネルギー事業	4,366	3,399	△221
設備・システム事業	1,104	1,001	△115
計	33,760	14,540	△591
調整額	△130	△211	△373
合計	33,630	14,328	△964

[環境・エネルギー(国内)事業]

大型のごみ処理施設建設工事を受注したこと等により、受注高は28,114百万円となりました。一方、過年度に受注した大型のごみ処理施設建設工事は工程初期段階の物件が多く工事が本格化していないことから、売上高は9,205百万円となりました。営業損益面では、168百万円の損失となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

大型物件の受注に至らず、受注高は175百万円となりました。また、売上高につきましても、前期に欧州における大型の廃棄物発電プラントが完工したことから、934百万円にとどまりました。営業損益面では、85百万円の損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力製品の貫流ボイラ、温水ヒーター等における市場占有率の向上、保守契約等の更新需要確保に努め、受注高は4,366百万円となりました。また、売上高は3,399百万円、営業損益面では、221百万円の損失となりました。

[設備・システム事業]

受注高は1,104百万円、売上高は1,001百万円となり、営業損益面では、115百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は85,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,109百万円(△12.4%)の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収が支払手形及び買掛金の決済を大きく上回ったことにより、現金及び預金が12,858百万円の増加となった一方で、受取手形及び売掛金が25,471百万円の減少となったこと等によるものであります。

負債は63,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,525百万円(△14.2%)の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が決済により8,191百万円、借入金返済により2,783百万円の減少となったこと等によるものであります。

純資産は21,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,584百万円(△6.8%)の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から25.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の278.54円から259.84円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,316百万円と前連結会計年度末に比べ12,849百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15,730百万円(前年同四半期は6,533百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の支払によって8,221百万円、たな卸資産の増加によって1,122百万円減少しましたが、売上債権の順調な回収によって27,378百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は58百万円(前年同四半期は431百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得によって56百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,814百万円(前年同四半期は2,457百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の返済によって1,887百万円、長期借入金の返済によって896百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から現時点で変更はありません。

なお、当社グループの業績は季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。第2四半期連結累計期間の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

記載すべき事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,083	12,224
受取手形及び売掛金	16,780	42,251
有価証券	30	3
商品及び製品	703	540
仕掛品	3,483	2,602
原材料及び貯蔵品	1,429	1,352
その他	5,199	4,415
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	52,665	63,340
固定資産		
有形固定資産	14,883	14,961
無形固定資産		
のれん	2,598	2,749
その他	372	394
無形固定資産合計	2,971	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	11,636	12,661
その他	4,030	4,208
貸倒引当金	△788	△808
投資その他の資産合計	14,878	16,061
固定資産合計	32,733	34,166
繰延資産	4	5
資産合計	85,402	97,512

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,503	25,694
短期借入金	11,638	13,577
未払法人税等	102	258
賞与引当金	844	1,477
製品保証引当金	417	477
工事損失引当金	234	178
訴訟損失引当金	6,243	5,975
その他	7,792	6,517
流動負債合計	44,778	54,157
固定負債		
長期借入金	8,615	9,460
退職給付引当金	5,684	5,549
役員退職慰労引当金	229	316
負ののれん	3,120	3,324
その他	1,267	1,414
固定負債合計	18,918	20,064
負債合計	63,696	74,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,844	3,844
利益剰余金	7,162	8,048
自己株式	△3,603	△3,603
株主資本合計	20,770	21,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,755
為替換算調整勘定	△422	△378
評価・換算差額等合計	715	1,377
少数株主持分	219	255
純資産合計	21,706	23,290
負債純資産合計	85,402	97,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,674	14,328
売上原価	14,002	11,485
売上総利益	3,671	2,843
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	—
給料及び手当	1,355	1,278
賞与引当金繰入額	339	348
退職給付費用	96	113
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
その他	2,238	2,048
販売費及び一般管理費合計	4,071	3,808
営業損失(△)	△399	△964
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	144	120
持分法による投資利益	3	56
負ののれん償却額	145	203
その他	68	94
営業外収益合計	385	492
営業外費用		
支払利息	75	111
為替差損	62	56
弁護士報酬	2	—
その他	19	44
営業外費用合計	159	212
経常損失(△)	△174	△684

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	11
補助金収入	501	—
その他	0	—
特別利益合計	513	11
特別損失		
固定資産処分損	7	4
訴訟損失引当金繰入額	—	268
固定資産圧縮損	501	—
投資有価証券評価損	14	—
その他	1	8
特別損失合計	524	281
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△955
法人税等	319	△64
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△890
少数株主損失(△)	△23	△5
四半期純損失(△)	△480	△885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△184	△955
減価償却費	279	262
のれん償却額	144	134
負ののれん償却額	△145	△203
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	7	3
固定資産圧縮損	501	—
補助金収入	△501	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△652	△633
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△848	60
退職負債の増減額(△は減少)	△67	12
受取利息及び受取配当金	△168	△138
支払利息	75	111
持分法による投資損益(△は益)	△3	△56
訴訟損失引当金繰入額	—	268
売上債権の増減額(△は増加)	18,046	27,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,746	△1,122
未収消費税等の増減額(△は増加)	5	39
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△475	△351
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,214	△8,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	△883
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,177	175
その他	△476	△34
小計	6,765	15,820
利息及び配当金の受取額	366	219
利息の支払額	△75	△121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△522	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,533	15,730

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△107	△32
有形固定資産の取得による支出	△67	△35
有形固定資産の売却による収入	0	0
補助金の受取額	501	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△56
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△36	△111
貸付金の回収による収入	104	90
その他の投資の増加による支出	△47	△12
その他の投資の減少による収入	91	102
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,239	△1,887
長期借入金の返済による支出	△211	△896
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△24
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,457	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,526	12,849
現金及び現金同等物の期首残高	16,254	11,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,921	24,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	環境・ エネルギー (国内)	環境・ エネルギー (海外)	民生熱 エネルギー	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,748	2,815	3,193	917	17,674	—	17,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	26	0	29	(29)	—
計	10,750	2,815	3,220	917	17,703	(29)	17,674
営業利益 (又は営業損失△)	717	△351	△218	△113	34	(434)	△399

(注) ① 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内)…一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)…廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー……………小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他……………空調設備・半導体産業用設備

③ 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が113百万円、営業利益が12百万円増加し、「その他事業」で売上高が4百万円増加し、営業損失が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	168	1,050	17,674	—	17,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	15	28	54	(54)	—
計	16,465	184	1,078	17,729	(54)	17,674
営業利益 (又は営業損失△)	557	47	△537	67	(467)	△399

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ・台湾

欧州……ドイツ・デンマーク

③ 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が118百万円増加し、営業利益が12百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	642	2,159	15	2,817
II 連結売上高				17,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	12.2%	0.1%	15.9%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア……インドネシア・台湾・中国

欧州……英国・ドイツ・デンマーク

その他……スーダン

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日改正 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,096	934	3,329	967	14,328	—	14,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	—	70	33	211	△211	—
計	9,205	934	3,399	1,001	14,540	△211	14,328
セグメント利益又は損失(△)	△168	△85	△221	△115	△591	△373	△964

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△419百万円及びその他調整額46百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。